

国際商事法務 Vol.32 (No.1~No.12)

総 目 次

- *自：通巻499号（2004年1月号）一至：通巻510号（2004年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 № 1 (1~ 142) № 2 (143~ 282) № 3 (283~ 424) № 4 (425~ 566)
 № 5 (567~ 706) № 6 (707~ 854) № 7 (855~1002) № 8 (1003~1148)
 № 9 (1149~1294) № 10 (1295~1446) № 11 (1447~1592) № 12 (1593~1738)

論 説

□アジア・太平洋地域

韓 国

- *韓国と台湾の上級審 L/C 判決を読んで 小原三佑嘉…344(3)
 *韓国における不公正取引と不正競争行為に対する規制(9)～(12) 権 五乗…42(1), 193(2), 339(3), 481(4)

台 湾

- *航空貨物混載業者発行の航空運送混載状が信用条件の航空運送状と認められたことに関する一考察 梁 満潮…16(1)
 *台湾の消費者保護法における PL 規範の一考察(下) 施 文華…34(1)
 *中華民国（台湾）の司法制度改革の動き(上)(下) 福山達夫…895(7), 1061(8)

中 国

- *中国自動車ローン保証保険市場の異変と自動車金融制度の導入(上)(下) 沙 銀華…64(1), 216(2)
 *中国の「民事訴訟法」基本原則について(上)(下) 何 文燕, 他…70(1), 210(2)
 *中国における日系企業の労働契約に秘密保持条項の設置 裴 索…204(2)
 *中国における上場会社に対する外資 M&A をめぐる法律問題(上)(中)(下) 布井千博監修／楊 東…353(3), 497(4), 631(5)
 *トヨタ v. 吉利の商標権侵害等訴訟事件の判決 谷口 由記…358(3)
 *信用遵守の体制を構築するための中国法制度の整備 姜 一春…490(4)
 *法界有縁～「人民日報を読む」と中日法律交流 季 衛東…485(4)
 *中国アンチダンピング条例の改正 曾我貴志…628(5)
 *中国「外国投資家投資商業分野管理弁法」の制定 糸賀 了, 他…780(6)
 *オムロン、按摩器登録意匠盜用事件で勝訴～北京市第一中級人民法院2004年3月19日判決～ 栗津光世…904(7)
 *中国における外国語商標の類似性判断 野村高志…909(7)

- *中国における保税区企業の取引に関する法的問題点 劉 新宇, 他…918(7)
 *中国対公益事業出捐法の研究 西村峯裕…1076(8)
 *中国非上場企業の買収について J.リム, 他…1216(9)
 *WTO 加盟後の中国における会計法制度の国際水準への見なおしの必要性 沙 銀華…1219(9)
 *中国契約法の比較法的考察～日本、ドイツ、フランスと比較して(1)(2)(3) 濱々敦子…1373(10), 1516(11), 1667(12)
 *中国 WTO 加盟後、外資保険に対する規制緩和 沙 銀華…1659(12)
 *中国最新法律事情
 (101)国有企業の M&A に関する新しい規定 翁 維維, 他…76(1)
 (102)新しい知的財産権関保護条例 遠藤 誠…222(2)
 (103)外資による投資性会社に関する規定の改正 舒 靡…362(3)
 (104)外資による投資性会社に関する規定の改正 舒 靡…505(4)
 (105)M&A と企業国有財産権譲渡暫定規則 舒 靡, 他…636(5)
 (106)中国対外貿易法の改正 李 峰…788(6)
 (107)知的財産権関保護条例の実施規則の制定 遠藤 誠…928(7)
 (108)多国籍企業の貿易外貨管理に関する新通知 石本茂彦, 他…1082(8)
 (109)新設商業企業の增值税管理強化に関する通知 石本茂彦…1228(9)
 (110)電子署名法の制定 遠藤 誠…1384(10)
 (111)外商投資プロジェクト審査確認暫定管理規制 張 繼文…1524(11)
 (112)「外国投資家が投資により投資性会社を設立・運営することに関する規定」の改正 張 繼文…1672(12)

日 本

- *租税条約と国内税法の交錯(19)～(30)
 井上康一, 他…94(1), 238(2), 375(3), 522(4), 654(5), 807(6), 950(7), 1103(8), 1243(9), 1406(10), 1548(11), 1694(12)

- * 日米新租税条約の解説(1)～(10)
.....藤枝 純, 他…1(1), 174(2), 317(3), 455(4),
758(6), 879(7), 1040(8), 1203(9),
1367(10), 1503(11)
 - * 最近の日米の並行輸入問題の判例動向
.....大塚章男…6(1)
 - * 交際費課税の要件～萬有製薬の東京高裁判決について
.....荒井優美子, 他…49(1)
 - * 國際法務と株主総会
.....長谷川俊明…61(1)
 - * 実務家からみたユーロ債（およびサムライ債）における商法および資産流動化法上の社債の管理会社と担保付社債信託法
.....松本啓二…161(2)
 - * 米国反トラスト法から見たわが国の課徴金制度の見直し
.....石川耕治…301(3)
 - * 香港企業との業務提携における法的問題点
.....三浦哲男…469(4)
 - * 裁判員制度導入への懸念
.....瀬々敦子…622(5)
 - * 実務家からみた新株予約権付社債の現状
.....松本啓二…755(6)
 - * ルール144Aに基づく米国向け株式募集
.....トン・ユー…749(6)
 - * 特恵関税制度原産地証明書に係る刑事・民事の2裁判例を読んで
.....小原三佑嘉…90(7)
 - * 技術標準と特許～標準化活動に伴う日米における法的リスク(上)(下)
.....小原淳見, 他…1010(8), 1179(9)
 - * 知的財産権の国際裁判管轄問題と国際取引への影響(上)(下)
.....中島 晃…1018(8), 1322(10)
 - * 国際法務と海外子会社戦略
.....長谷川俊明…1036(8)
 - * 大学における米国裁判制度に関する教育メソッドの紹介(上)(下)
.....瀬々敦子…1069(8), 1210(9)
 - * 概念フレームワーク研究への新しいアプローチの提案
.....荒木和夫…1187(9)
 - * NAP(特許非係争)条項と日本・米国・EUの独占禁止法
.....野木村忠邦…1176(9)
 - * 証券のペーパーレス化と民事執行・保全手続(上)(下)
.....鷗 拓哉…1303(10), 1475(11)
 - * 団体の法人格の有無とその構成員の責任
.....小野秀誠, 他…1350(10)
 - * 新BIS規制の意義～自己資本比率規制から銀行ガバナンス国際標準へ～
.....滝川敏明…1452(11)
 - * シップファイナンスと傭船契約
.....谷本博範…1485(11)
 - * 米国1916年AD法に関する損害回復法の解説
.....廣瀬 孝…1593(12)
 - * 二国間投資協定はいかにして日本の投資家を保護できるか
.....R.T.グレイグ, 他…1607(12)
 - * 銀行の破綻処理と市場規律～日米の比較
.....滝川敏明…1613(12)
 - * 国際取引にかかる租税判例、裁決例の分析
(1)課税減免規定の限定解釈による「否認」の限界(大阪高判15・5・14)
.....北村 豊…88(1)
(2)タックスヘイブン対策税制(松山地判16・2・10)
.....植野禎仁…515(4)
 - (3)ストックオプションにかかる課税(その3)(東京高裁16・2・25)
.....滝本文浩…648(5)
 - (4)旺文社追徴課税更正処分等取消請求事件控訴審判決
—法人税法22条2項をめぐる争点を中心に
.....平島亞里沙…800(6)
 - (5)保証料の独立企業間価格
.....竹内辰介…942(7)
 - (6)外国法人へ支払われたロイヤルティの所得源泉地
.....園浦 卓…1094(8)
 - (7)船舶建造請負取引と移転価格税制の適用
.....藤枝 純…1401(10)
 - フィリピン**
 - * フィリピンにおける事業活動の法的問題点
.....三浦哲男…29(1)
 - カンボディア**
 - * カンボディア王国民事訴訟法日本語条文案(判決手続編)
.....17～102(1), 244(2), 383(3), 528(4),
660(5), 816(6), 948(7), 1110(8),
1252(9), 1412(10), 1554(11), 1706(12)
 - インドネシア**
 - * インドネシア民事訴訟手続の実情
.....山下輝年…323(3)
 - タイ**
 - * タイにおける合弁事業の法的問題点
.....三浦哲男…333(3)
 - ベトナム**
 - * ベトナムにおける証券規制の整備状況と証券市場の活性化策
.....N.T.A.ヴァン, 他…1149(8)
 - * ベトナムの新破産法の特色について
.....金子由芳…1491(11)
- 北米地域
- アメリカ合衆国**
 - <知的所有権法>
 - * 米国エンタテイメント法入門(26)
.....牧山嘉道…249(2)
 - <金融・証券関係法>
 - * 米国における知的財産の証券化
.....八代英輝…425(4)
 - <倒産法>
 - * 米国チャプター11手続と日本企業の対応(上)(下)
.....S.ライト…855(7), 1027(8)
 - <独占禁止法>
 - * 「不可欠施設」(essential facilities)に関する米最高裁判決
.....松下満雄…143(2)
 - * エッセンシャル・ファシリティの死～最新米最高裁判決「ペライゾン対トリンコ」事件の紹介(上)(下)
.....ジョン・ドウ…150(2), 310(3)
 - * 米1916年反ダンピング法による米国企業の対日本企業勝訴判決
.....松下満雄…283(3)
 - * 米国反トラスト法の域外適用～エンパグラン社事件その後
.....牛島龍之介…584(5)
 - * 米国反トラスト法の域外適用の最近の動向
.....J.ダビドウ…1149(9)
 - * エムパグラン事件米最高裁判決
.....松下満雄…1295(10)
 - <その他>
 - * 特許政策が企業間競争に及ぼすインパクト～アメリカの最新動向
.....滝川敏明…292(3)
 - * 競争法の域外適用～米国判例理論の変遷とグローバリズムの観点における総務的アプローチの意義～(上)(中)(下)
.....伊藤隆史…305(3), (4), (5)
 - * ビジネスパーソンのための米カリフォルニア法実務講座
.....下田範幸
著作権(6)
.....84(1)

-森脇祥弘…1467(11)
トルコ
 *トルコにおける事業活動上の法的問題点三浦哲男…617(5)
□国際機関、その他
 *可動物件の国際的権益に関する条約および航空機議定書の概要と仮説(9)～(24)
 増田 晋, 他…104(1), 246(2), 386(3),
 531(4), 662(5), 819(6)
 *ハーグ国際私法会議「専属的管轄合意に関する条約案」道垣内正人…1164(9)
 *国際商事仲裁協議会 (ICCA) 北京会議澤井 啓…1508(11)
 *国際証券取引における英文開示と会計基準松本啓二…1600(12)
- 連載**
- 英文契約200(300)のQ&A 長谷川俊明
 *④114(1), ⑤260(2), ⑥398(3), ⑦540(4), ⑧674(5),
 ⑨830(6), ⑩968(7), (101)1118(8), (102)1264(9),
 (103)1420(10), (104)1564(11), (105)1710(12)
 實践フランス法入門 松川正毅
 (130)～(132) 責任 ……116(1), 262(2), 400(3)
 インターネット法判例紹介 平野 晋
 ⑥8Carafano v. Matchmaker. Com, Inc. ……118(1)
 ⑨9RIA Av. Verizon Internet Services, Inc. ……264(2)
 ⑦0Batzel v. Smith ……402(3)
 ⑦1Mainstream Marketing ServicesInc. v. FTC ……542(4)
 ⑦2Gentry v. e Bay ……676(5)
 ⑦3A. A. v. State ……832(6)
 ⑦4State v. Grochocki ……970(7)
 ⑦5United states v. Councilman ……1120(8)
 ⑦6MGM Studio v. Grokster ……1266(9)
 ⑦7Yahoo! Inc. v. LICRA ……1422(10)
 ⑦8White Buffalo v. University of Texas ……1566(11)
 ⑦9CoStar v. LoopNet ……1712(12)
 中国法令速報 森川伸吾
 *⑦1122(1), ⑦2270(2), ⑦3404(3), ⑦3548(4), ⑦3686(5),
 ⑧3842(6), ⑧1972(7), ⑧21122(8), ⑧31268(9), ⑧41424
 (10), ⑧51568(11), ⑧61714(12)
 上海ウォッヂ
 (8)市場アクセスレポート(建設業) …趙 久蘇…128(1)
 (9)市場アクセスレポート(旅行業)
 趙 久蘇, 他…272(2)
 (10)市場アクセスレポート・完(メディア・出版業)
 趙 久蘇…410(3)
 中国で法律を学ぶ 石川耕治
 ①留学北大 ……1380(10)
 ②ニュー・ヨーク経由、北京行き ……1521(11)
 ③秋高気爽 ……1676(12)
 中国案例百選
 ③小型オートバイの意匠権無効決定の取消しが認められた事案 ……小林幹雄…124(1)
 ④有限会社の社員全員による合意を社員総会決議とみなした事例 ……村上幸隆…268(2)

- ⑤告知義務違反の医療事故訴訟事例 …重村達郎…406(3)
 ⑥警察の不作為による国家賠償が認められたケース細見孝次…550(4)
 ⑦独占販売取決めの更新が否定された事例西村峯裕, 他…688(5)
 ⑧イタリアの破産宣告を承認した事例村上幸隆…844(6)
 ⑨自己の企業名称使用行為による商標権侵害の成立が認められた事案小林幹雄…974(7)
 ⑩商標権侵害を理由とする訴訟前差止めを認めなかつた事例村上幸隆…1124(8)
 ⑪名譽毀損謝罪を命ずる判決が、新聞広告の方法で代替執行された例栗津光世…1270(9)
 ⑫合弁企業自らの法人格否認の主張が退けられたケース近藤友良…1426(10)
 ⑬貸借権設定について、詐害行為取消しを認めなかつたケース細見孝次…1570(11)
 ⑭騒音被害損害賠償事件西村峯裕, 他…1716(12)
 米英請負判例要覧 大隈一武
 (155)現場条件の不実表示101(1)
 (156)待機期間中の本社経費請求221(2)
 (157)本社経費と工事直接経費389(3)
 (158)工事の実質的完成と逸失利益537(4)
 (159)禁反言と仲裁契約685(5)
 (160)保証契約の引用による仲裁合意841(6)
 (161)請負契約の譲渡と仲裁契約977(7)
 (162)設計・施工責任1129(8)
 (163)発注者の請負人に対する補償免責請求1251(9)
 (164)仲裁と親子会社1383(10)
 (165)契約書の一体化と仲裁条項1553(11)
 (166)契約解除と逸失利益1642(12)
 韓国法事情 金 祥洙
 ⑩信用状取引をめぐる開設銀行と買入銀行の関係120(1)
 ⑪日本の会社の商標権を侵害しないと解された事例266(2)
 ⑫証券関連集団訴訟法の制定412(3)
 ⑬証券関連集団訴訟法の制定544(4)
 ⑭個人債務者回生法の制定(上)678(5)
 ⑮個人債務者回生法の制定(下)834(6)
 ⑯専属的国際裁判管轄合意の効力978(7)
 ⑰民法改正案について(上)1126(8)
 ⑱民法改正案について(下)1273(9)
 ⑲航空貨物の保管などに関する事例1428(10)
 ⑳会社分割に関する事例1574(11)
 ㉑支配会社の株主は従属会社の理事に対して株主代表訴訟を提起できるか1728(12)
 ブラッセル・ウォッヂ I.ヴァンバール
 * (100)130(1), (101)274(2), (102)418(3), (103)554(4),
 (104)692(5), (105)846(6), (106)980(7), (107)1130(8),
 (108)1278(9), (109)1430(10), (110)1576(11),
 (111)1730(12)
 〈小説〉トレード・ウォー～創作されるダンピング鹿住一夫
 * (27)112(1), (28)258(2), (29)394(3), (30)538(4), (31)672(5),
 (32)828(6), (33)962(7), (34)1134(8), (35)1258(9), (36)1418

- トレードマーク(1)～(4) 234(3), 370(4),
 644(5), 795(6),
 トレードシークレット(1)～(3) 937(7), 1089(8),
 1239(9)
 ライセンス契約(1)～(3) 1396(10), 1535(11), 1684(12)
 *米連邦最高裁の判決文鑑賞～アメリカ法と英語の勉強を兼ねて(12)～(22)
 藤田泰弘～108(1), 252(2), 390(3), 534(4),
 665(5), 824(6), 959(7), 1254(9),
 1414(10), 1556(11), 1701(12)
 *「競争政策と不正競争法」に関するワークショップに参加して 栗田 誠～773(6)
 *アメリカにおけるビジネス方法特許の最近の動向 B.レイテル, 他～1003(8)
 *デラウェア州最高裁であつたら、今回UEJホールディングス側がとった合併統合防止策に対して、どのような司法判断を下したであろうか？ S.ギブンス～1315(10)
 *米国特許訴訟における弁護士・依頼人秘匿特權の復権 吉田大助～1447(11)
 *米国における天候アリバティブ規制 吉澤卓哉～1461(11)
カナダ
 *カナダBC州ビジネス・コーポレーション法の概要 幸井一仁, 他～866(7)
- オセアニア地域**
- オーストラリア**
 *法科大学院の再生～夜間部ロースクールに学ぶ
 (上)(中)(下) F.アスティル, 他～
 *オーストラリアにおける事業活動の法的問題点 三浦哲男～187(2)
- アフリカ地域**
- アフリカ**
 *アフリカにおける統一商事法 小塚莊一郎～180(2)
 *周知商標はアフリカ諸国において周知されているのか T.コンゴロ～475(4)
- ヨーロッパ地域**
- E U**
 *EUの企業集中に関する新しい閣僚理事会規則 柴崎洋一～14(1)
 *EUにおける並行輸入と商標(上)(下) 鞠子公男～430(4), 600(5)
 *EUの企業集中に関する新しい閣僚理事会規則[翻訳](上)(下) 柴崎洋一, 他～437(4), 739(6)
 *新しいEU合併規則について 杉浦保友～567(5)
 *技術移転契約に関する2004年欧州委員会規則 柴崎洋一～580(5)
 *EUにおけるサービスの自由な提供と著作権 鞠子公男～731(6)
 *ECと米国の合併規則～GE/Honeywell事件をめぐって 池田千鶴～723(6)
 *EUの司法・立法および政治への新しいアプローチの提案
- [前編]～司法と立法の立場から～上田廣美～1195(9)
 [後編]～EUの政治と外交の現状 駒木克彦～1363(10)
 *EUにおけるコーポレート・ガバナンスの新しい動き(1)～(4) J.マクレナン, 他～1157(9), 1355(10),
 1541(11), 1689(12)
 *ヨーロッパ債務名義創設法（「争いのない債権に関するヨーロッパ債務名義の創設のための欧州議会及び理事会の規則」（2004年4月21日））について 春日偉知郎～1331(10)
 *一定の範疇に属する技術移転契約に条約の第81条第3項を適用する2004年4月27日の欧州委員会規則 (EC) No 772/2004(訳) 柴崎勢治～1635(12)
 *EC企業法判例研究 今野裕之監修
 (58)ECにおける資本異動の自由の原則といわゆる「黃金株」 今野裕之～80(1),
 (59)契約交渉の破棄における裁判籍 中村 肇～227(2)
 (60)EC法の履行確保と強制金 中西優美子～364(3)
 (61)EC製造物責任指令による製造物責任法の統一と消費者保護 亀岡倫史～509(4)
 (62)販売禁止の仮処分の国際的抵触 安達栄司～639(5)
 (63)販売方法と「数量制限と同等の効果を有する措置」 桑原康行～791(6)
 (64)ECにおける商品移動の自由の原則と加盟国の広告規制 今野裕之～934(7)
 (65)EC不公正条項指令と国内法化の不備 今野裕之～1086(8)
 (66)弁護士会の会則とEC競争法 野村秀敏～1233(9)
 (67)パック旅行指令と休暇の楽しみの喪失の賠償 原田 剛～1388(10)
 (68)代理商指令の国際的強行法規制 桑原康行～1530(11)
 (69)EC委員会の対外的権能の範囲 中西優美子～1679(12)
- 英 国**
 *英国ガス貯蔵事業における競争政策と企業結合問題
 (上)(下) 友岡史仁～611(5), 763(6)
ドイツ
 *過酷な契約・保証における無効と責任制限 小野秀誠～46(1)
 *子の摘出性と生物学上の血縁関係の強化 小野秀誠～196(2)
 *通信販売と金融サービス給付～ドイツの新通信取引法 小野秀誠～448(4)
 *ドイツにおけるコーポレート・ガバナンスに関する一考察(上)(下) 中川美佐子～707(6), 873(7)
 *東ドイツ地域における財産返還問題とヨーロッパ人権裁判所判決 小野秀誠～770(6)
 *ドイツにおける団体訴訟の新展開(上)(下) 宗田貴行～1343(10), 1621(12)
 *夫婦の氏と選択可能性～ドイツ憲法裁判所判決～ 小野秀誠～1500(11)
 *2004年ドイツ福祉社会構造改革プログラム：アジェンダ2010の施行 池田良一～1643(12)
フランス
 *フランスにおけるコーポレート・ガバナンス(上)(下) P.ビサラ～594(5), 715(6)
 *株主総会における電子的手段の採用と総会のあり方

(10), (37)1560(11), (38)1708(12)

隨 想

* 総合職第一期生が大学教師になるまで

.....瀬々敦子...134(1)
* 思い出の川のほとりで池田節雄...643(5)

* アジア法学会(ASLI)に出席して・大隈一武...994(7)

「人民日報」を読む劉 形...74(1), 226(2)

「人民日報を読む」の連載を終えて ...小杉丈夫...409(3)

海外見聞記 鹿住一夫

①ペルーへの旅558(4)

②中国・江南への旅696(5)

③中国・西安への旅984(7)

④アンコールへの旅1134(8)

⑤台湾への旅1282(9)

⑥ニューオーリンズへの旅1434(10)

⑦フランスへの旅1580(11)

⑧フロリダへの旅1719(12)

弁護士留学報告①～.....篠島裕斗志...624(5), 776(6), 964(7),
1114(8), 1260(9),**国際商事・海事判例紹介 岩崎一生*** [04-01]～[04-03]...132(1), [04-04]～[04-06]
...276(2), [04-07]～[04-09]...420(3), [04-10]
～[04-12]...556(4), [04-13]～[04-15]...694(5),
[04-16]～[04-18]...848(6), [04-19]～[04-21]
...982(7), [04-22]～[04-24]...1132(8), [04-25]
～[04-27]...1280(9), [04-28]～[04-30]...1432
(10), [04-31]～[04-33]...1578(11), [04-34]～
[04-36]...1732(12)**涉外判例教室 長谷川俊明**

* 外国特許に職務発明に関する特許法35条の適用・類推適用を否定した事例75(1)

* 外国親会社の付与したストック・オプションの行使にかかる経済的利益が一時所得にあたるとした事例160(2)

* 中国人民法院の判決が日本における効力を否定された事例343(3)

* 学校法人の建物や庭園等の解体、移築工事が著作者人格権の侵害を理由とする差止請求が却下された事例484(4)

* 仲裁判断を最終的なものにしないとする当事者間の合意が無効とされた事例659(5)

* 並行輸入による商標権侵害と商標ライセンス契約における販売地制限条項の関係を論じた事例 ...787(6)

* 外国で特許を受ける権利に職務発明に関する特許法35条3項が適用されるかどうかが争われた事例901(7)

* 国際海上物品運送法の責任制限と船主責任制限法に基づく責任制限手続の関係を論じた事例 ...1060(8)

* 米国内の販売行為の米国特許権に基づく差止請求権確認訴訟の国際裁判管轄権および確認の利益を認めた事例1178(9)

* 米国親会社が日本子会社の従業員に付与したストックオプションの権利行使益が給与所得に当たるとした事例1372(10)

* 契約締結上の過失または不法行為に基づく損害賠償等の請求の国際裁判管轄権が否定された事例1466(11)

* 合弁会社設立交渉の中止、不当破棄を理由とする損害賠償請求が棄却された事例1612(12)

最新文献情報 中川和彦、今野裕之* 127(1), 257(2), 397(3), 553(4), 691(5), 850(6),
993(7), 1143(8), 1290(9), 1395(10), 1573(11),
1658(12)**サンフランシスコ便り 大隈一武*** 60(1), 248(2), 346(3), 530(4), 583(5), 790(6),
967(7), 1147(8), 1227(9), 1411(10), 1507(11),
1705(12)**オー！ミステイク 小原三佑嘉*** 5(1), 192(2), 393(3), 514(4), 658(5), 818(6), 941
(7), 1109(8), 1257(9), 1417(10), 1490(11), 1729(12)

コーヒー・ブレイク柴崎洋一...1502(11)

IBL 情報**〈アジア・大洋州地域〉**

* タイとインド、L/C 確認付加協定に署名141(1)

* トヨタオーストラリア、ウェブサイト上の度重なる誤りを訂正422(3)

* 北朝鮮向けキャッチオール規則違反事件564(4)

* オーストラリア競争・消費者委員会(ACCC)、消費者を誤認させる宣伝に関してメディアに注意を促す704(5)

* 衆法第159回国会44特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法(国交委員長提案)成立1000(7)

* ASEAN域内の特恵関税について1001(7)

* 企業間信用の活性化への取引信用保険政策支援1293(9)

* ICC、モスクワで UCP 改訂の詰めの作業1444(10)

* 輸出管理にコンプライアンスを1444(10)

* McMahon Services およびその他の解体作業・アスベスト回収企業が価格カルテル(入札談合)に対し50万ドル以上の罰金の支払いを要求された1735(12)

* 韓国公取委と欧州委員会競争総局との間で了解覚書(MOU)に署名1735(12)

* 中日/日中世論調査の結果を踏まえ交流を ...1737(12)

〈北米地域〉

* Payphone Purchase-and-leaseback 契約が「証券」にあたるかについて合衆国最高裁判所で口頭弁論が開かれる140(1)

* 公開買付に関するインサイダー取引を理由に起訴された被告人を無罪とした最近の合衆国地裁判決140(1)

* 米国における証券詐欺とその規則280(2)

* 米国連邦インサイダー取引規則における「重要情報」の意義280(2)

* カナダ、貨物の24時間事前申告ルール発表 ...281(2)

* 米司法省反トラスト局、Oracle による People Soft の取得案の差止めを求めて Oracle を提訴 ...422(3)

* 米国連邦私的証券詐欺訴訟における因果関係と「証券市場における詐欺理論」423(3)

- * 実際に証券の売買をしていない投資者に1998年連邦証券訴訟統一基準法は適用されないとした最近の合衆国地裁判決 564(4)
 - * 1933年連邦証券法17条(b)項・1934年連邦証券取引所法10条(b)項違反者に拘禁刑等を科した最近の合衆国地裁判決 564(4)
 - * 陪審の評決を妥当として内部情報伝達者の責任を認めた最近の合衆国控訴裁判決 705(5)
 - * 米国 SEC 規則10 b 5-1とその有効性 705(5)
 - * SEC が提起したエンフォースメント訴訟でその請求を認めた最近の第10巡回区合衆国控訴裁判決 853(6)
 - * エンパグラン社事件に関する米国連邦最高裁判所判決(概要) 998(7)
 - * 反トラスト刑事罰強化法の施行を受けての Pate 反トラスト局長のステートメント 999(7)
 - * 企業は誰に対して責任を負うのか 1000(7)
 - * サピーナが発せられた最近の事例 1000(7)
 - * De Beers Centenary AG, 價格カルテルの告発において有罪を答弁 1144(8)
 - * 内部情報の間接接受領者と直接伝達者の共謀関係を否定した最近の第2巡回区控訴裁判決 1146(8)
 - * Rule10 b 5-1との評価 1146(8)
 - * 日本人が反トラスト法違反で訴追される 1291(9)
 - * 米国連邦証券詐欺訴訟における指摘帮助責任に関する最近の動向 1292(9)
 - * 詐欺禁止規定に基づく默示の私的訴権と「信頼」・「因果関係」 1293(9)
 - * Infineon Technologies AG が DRAM の價格カルテルに参加したことについて有罪の答弁を行った 1442(10)
 - * 連邦証券取引所法違反者に刑事罰を科すために同法違反を認識していた旨の立証をなす必要はないとした最近の合衆国控訴裁判決 1444(10)
 - * 反トラスト局、合併の救済措置に関する手引きを公表 1589(11)
 - * 米国・反トラスト法現代化委員会 1590(11)
 - * SEC の求めた終局的差止命令等を認容した最近の合衆国地裁判決 1591(11)
 - * 「損害因果関係」の立証内容に関する最近の動向 1591(11)
 - * 「テロとの戦い」の定義 1591(11)
 - * 共謀における役割に対し日本電極に22万5000ドルの罰金(炭素電極ブロックの價格カルテル事件) 1734(12)
 - * Majoras, Leibowitz 両氏が、連邦取引委員会委員として承認された 1735(12)
 - * SEC が最近の法廷意見書で示した第一次違反者に該当する解釈基準 1736(12)
 - * 詐欺的証券取引がなされたとして SEC が提起した最近の民事制裁金請求訴訟 1737(12)
- 〈南米地域〉
- * チリの公正取引委員会の発足 852(6)
 - * チリの離婚法の成立 853(6)
 - * メキシコ独占禁止法の最近の動き 1293(9)

〈ヨーロッパ地域〉

- * 欧州委員会、水平的合併ガイドラインを採択 138(1)
- * 欧州第一審裁判所、欧州委員会が Volkswagen に課した制裁金を取り消す判決 138(1)
- * EU、21世紀の新たな合併規則ルールを手に入れる 278(2)
- * EU の新たな合併規則—よくある質問とその回答 278(2)
- * EU のコンテナ安全対策(CSI)進む 423(3)
- * マイクロソフト - 欧州委員会決定に関する Q&A 561(4)
- * 欧州委員会、マイクロソフト社に EU 競争法史上最高の制裁金 563(4)
- * フランス競争評議会、バゲット(フランスパン)の価格協定に制裁金を課す 703(5)
- * 欧州委員会、競争ルールの大幅改革を記述する 851(6)
- * 欧州第一審裁判所、黒鉛電極市場における反競争的カルテルに対して欧州委員会が決定により課した制裁金を減額 852(6)
- * 欧州第一審裁判所、钢管製造業者に対し、制裁金を減額 1144(8)
- * 欧州委員会、VISA association のメンバーシップルールに対し問題を指摘した 1291(9)
- * 欧州第一審裁判所、Wolrd Com と Sprintno合併を禁止する欧州委員会の決定を取りけす 1443(10)
- * 欧州委員会、針その他の服飾用品の市場におけるカルテルにつき、Coats と Prym に制裁を課す 1589(11)
- * 新・欧州委競争政策担当委員にオランダ出身のネリー・クレース女史就任 1590(11)
- * 二重ガラス製品の價格カルテルに制裁金 1734(12)
- * EU と韓国が 2 国間の競争対話の条件について合意 1735(12)

〈国際機関・その他〉

- * ICC モデル・ターンキー・コントラクト～2004年1月最初の ICC 刊行物～ 281(2)
- * 2004年独禁法専門弁護士事務所規模世界ランキング 564(4)
- * UCP 600起草作業のグローバル化 705(5)
- * OIL-FOR-FOOD Programme と L/C 853(6)
- * 2003年度 ICC 仲裁の活動報告 1146(8)
- * IBL 大阪月例会(3月17日)報告とその後～日・韓・台の上級審 L/C 判決～ 565(4)
- * IBL 月例会(8月5日)報告～原産地証明書と UCP 改訂作業 1147(8)
- * 日露法律家協会設立のご案内 1562(11)
- * 一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務」入学試験のお知らせ 1737(12)

クリッピング

- * 28(1), 195(2), 361(3), 468(4), 653(5), 775(6), 900(7), 1009(8), 1272(9), 1354(10), 1559(11), 1731(12)

文献紹介 616(5), 996(7)

事務局だより

- * 142(1), 282(2), 424(3), 566(4), 706(5), 854(6), 1002(7), 1148(8), 1294(9), 1446(10), 1592(11), 1738(12)